



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4089 号 2017.12.20 発行

### 便失禁 放置せずに相談を 南宏美

朝日新聞 2017年12月20日

知らない間に便が漏れたりトイレに間に合わなかったりする便失禁。悩む人は500万人に上るといわれている。食事や排便の仕方を変えて薬をのめば、半数は症状が改善するか完治するが、治療を受けていない人も多い。学会は3月、患者が最初に接する機会が多いかかりつけ医にも適切な治療を知ってもらおうと、初めての診療指針を示した。

#### 適切な治療で半数が改善・完治

埼玉県富士見市の男性(81)は4年ほど前から、知らない間に便が漏れて下着が汚れることが多くなった。誰にも言えず悩んでいたが、家族に相談し、2015年に排便機能センターがある指扇病院(さいたま市西区)を受診した。

### 堰を切った、日本の#Me Too

NHK ニュース 2017年12月19日

“堰(せき)を切った”とはこうしたことを言うのかも知れません。海外で広がった「#Me Too」というハッシュタグをつけ、ツイッターなどでセクハラ被害を訴える動き。日本では静かだったその動きが、著名なブロガーの投稿をきっかけに、急速に広まっています。



『酔わされ服を脱がされ強制的に被害にあった』

『社長も誰も守ってくれなかった』

投稿を読むと、日本の社会の現実が透けて見えました。(ネットワーク報道部記者 野町かずみ・宮脇麻樹・伊賀亮人)

#### 理不尽さと戦いたい

口火を切ったのではないかとされているのが著名なブロガーで作家のはあちゅうさん。以前つとめていた大手広告代理店で上司から受けたという、セクハラやパワハラの被害についてネットメディアの記事で伝えたのです。深夜、上司の家へすぐ来るように言われたことや、連絡を断つと仕事ができなくなるように言われたこと。そして、自分が受けてきたような理

### 便失禁とは



### 便失禁治療の主な流れ



不評さとみんなで戦いたいという思いを載せたのです。それが17日の昼前です。

### 問題の重要さを知らせたい

『#Me Too』

もともと、ハリウッドで活躍する女優が「セクハラや性暴力にあったすべての女性が『Me Too』と書けば、問題の重大さを知らせることができる」と自身のツイッターに投稿したことが始まりです。歌手のレディー・ガガさん、女子体操のオリンピックの金メダリストなどが次々と呼びかけに応じ国を超えた動きとなりました。

しかしこれまで日本ではあまり広がりがないという指摘がありました。今月7日に取材した専門家も「日本は女性の社会進出が欧米より20年から30年ほど遅い。声をあげても理解されないどころか過剰反応だなどという批判を受けてしまう」と話していました。



### 恋愛を断れば契約白紙

ところがはあちゅうさんの訴えが出たところから、日本でも投稿やそれに対する反応がネット上に急速に広がりはじめます。記事の公開から2日たった19日も、次々に投稿が寄せられています。タレントや女性の企業経営者が実名で経験を投稿するものもあります。アイドルとして活動している女性は『女を武器にしている』などと就職活動中に受けたハラスメントを投稿。会社経営者の女性も、『取引

社長も誰も守ってくれなかった

デートのような会食、強制的に組まれた

先の社長との恋愛関係を断って契約を白紙にされた』とツイートして、悩んでカウンセリングを受けたことも明かしました。

せき止めていたものがあふれ出すように、一般の間にも過去のつらい体験を投稿する動きが広がりはじめます。

『クライアントに腰だの尻だの触られた。社長も誰も守ってくれなかった』といった嘆きのような声。『仕事に関係のないデートのような会食を組まれた、断ると“今後のこと考えるよ”と脅された』という取引先での経験もありました。

### 私と同じ人、たくさんいる

そうした#Me Tooの投稿をした1人と話をすることができました。20代で「駆け出しの役者」というみなみさん（仮名）です。みなみさんが投稿したのは、仕事の関係者によるレイプ被害でした。まだ仕事が少ないみなみさん。新しい仕事につながるかもしれないと知人に誘われて、仕事関係者の男性との飲み会に参加、そこで大量に酒を飲まされてしまいます。動けなくなるほどの状態でホテルに連れて行かれ被害にあったと投稿したのです。

『服を脱がされ強制的にされました』

胸に閉じ込め、誰にも言えなかったことを、ツイッターで明かした理由をこう話していました。

「#Me Tooのついたたくさんのツイートを読むうちに思いました。『私と同じような思いをした人がこんなに、たくさんいるんだ。私も言ってもいいんだ』

みなみさんは被害を受けた後の事態も投稿しています。

『警察に被害届を出しても、証拠が十分でないと言われ受け付けてもらえない』



『自分の体が汚いと思うようになった』

『何度か死にたくなかった』

ただツイートしたことで、気持ちにも変化があったとも話してくれました。

「思い出して涙が出たり、眠れなくなったりすることもあります。私の話に関心を寄せてくれる反応も多く、少しは気持ちが軽くなりました。私の経験を知ってもらうことで、被害が起きたらちゃんと言える世の中になってほしい、対策を取るきっかけになってほしい、そう思います」

**我慢しなくていいんだ**

なぜ投稿が相次ぐのか、身近な人や会社に対応してもらえないことが、背景にあると指摘する人もいます。

セクハラを重点的に扱う労働組合「パープル・ユニオン」で執行委員長を務める佐藤香さんです。寄せられる相談は“食事に執拗に誘われる”“飲み会の帰りにマンションに呼ばれる”、そして“レイプされた”、といったものも。そのほとんどが、はじめて人に被害を打ち明けたわけではなく上司や会社の窓口相談しても対応してもらえなかったケースが多いそうです。

「対応してもらえないとどうなるのか。訴えた人が孤立してしまい、さらにセクハラ被害が悪化します。つらさから心の病となり、仕事ができなくなったり退職したりする人が私が相談を受けた中には多いんです」

「職場でセクハラが小さく扱われる中、『がまんしなければいけないのか』とモヤモヤしていた人たちが、著名な人の投稿が日本でも出てきたことを知り『あれは我慢しなくていいことだったんだ』と気づき、声を上げているのではないか」



訴えが広がる背景をそう話していました。

**言ってもいいんだ**

性暴力や職場でのセクハラに詳しいお茶の水女子大学の戒能民江名誉教授も、弱い立場に置かれた人たちに“声をあげてもいい”というメッセージが届いたと見ています。

「日本は職場は非常に支配的です。被害に遭うのは多くが非正規で、加害者の立場が圧倒的に強いことをみてもわかります。被害を訴えると逆に職場にも居づらくなってしまふ、だから口に出せない。そうした状況が続いてきました」

「ところが今回、社会でよく知られている人が被害を公表したことが、『言ってもいいんだ』という強いメッセージになった。この動きを踏まえ、被害者が非難されない状況を作ることはもちろん、職場でのポジションも含めて女性が尊重されるようにしていく必要があります」

**#Me Too**をきっかけに

「#Me Too」という動きが広がっていますが、それはまだ被害を受けた中のごくわずかか。そして、声をあげられない人たちは、弱いわけでも、間違っているわけでもないとも思います。私も声をあげられなかったことがあり、日本の社会ではまだその行動は勇気のいることなんだと思うのです。「騒ぎ立てずに、うまくとりなすのが社会人」、そんな無言の圧力がまだあるのです。声をあげた人たちを批判する投稿も多く、話を聞かされたみなみさんもバッシングを受けていると話していました。「私も」と言ったことで、誰からも非難されず、つらかった気持ちを受け止めてもらい、必要な助けを得られる、そうした社会に変化するきっかけに「#Me Too」がなってほしい、ようやく堰を切った動きをみてそう思います。





## 新薬ほしい！マネー飛び交うくすりの世界

8兆円、7兆円、3兆5000億円…。巨額のお金、いったいなんだと思いますか？世界の製薬会社がM&A（企業の合併・買収）に投じた金額です。製薬業界はこの数年、買収によってものすごい勢いで巨大化しています。日本の製薬業界も、世界に比べると規模は小粒ですが、やはり買収の流れに無縁ではいられなくなっています。

（大阪放送局記者 経済班 太田朗／経済部記者 影圭太）

### ぞくぞく巨額買収

- ▼8. 0兆円 アクタビス（アイルランド）→ アラガン（米）を買収
- ▼7. 0兆円 バイエル（独）→ モンサント（米）を買収
- ▼3. 5兆円 シャイアー（アイルランド）→ バクスアルタ（米）を買収
- ▼1. 5兆円 ファイザー（米）→ メディベーション（米）を買収

この数年の製薬業界の主なM&Aです。ものすごい勢いで買収が進んでいます。中には業界を飛び越え、バイエル（独）がバイオ化学のモンサント（米）を7兆円で買収という例もあります。

### 日本勢も参入

日本の製薬業界は、規模では世界に比べると小粒です。それでも、やはり買収が活発になっています。

大阪に本社がある中堅の「田辺三菱製薬」は、ことし7月に、イスラエルの新薬開発ベンチャー「ニューロダーム社」の買収を発表しました。買収金額は1200億円と、会社の年間の売り上げの30%にもあたる金額です。

なぜ買収を？ 三津家正之社長にインタビューしました。

**三津家社長：**当社は国内を中心に事業をしている会社です。しかし最近の医療費の削減で、国内市場は売り上げベースでゼロ成長の状況です。ですのでアメリカの事業を伸ばすことが生命線になっています。新しい薬をまずアメリカで出し、それをヨーロッパ、日本、アジアに持ってくるというサイクルが必要になってきています。



### 新薬がないと利益上げにくい

日本は高齢化が加速し、医療費が増加する一方です。国は医療費を抑えるために、薬価の引き下げや、後発医薬品＝ジェネリック薬品の普及を進めています。

製薬会社の利益の源泉は新薬開発です。ただ新薬は一定の時間がたつと特許が切れ、ほかのメーカーが同じ成分で価格が安い薬＝ジェネリック薬品を販売できるようになります。処方箋を持って薬局に行ったら「ジェネリックにしますか？」と薬剤師に確認された経験があると思います。新薬がなければ、日本では

NHK ニュース 2017年12月19日



利益を上げにくくなっているのです。

### 着目したのはパーキンソン病の新薬

そこで田辺三菱製薬がアメリカへの事業展開で目をつけたのが、買収する「ニューロゲーム社」だったのです。この会社は、アメリカやヨーロッパで患者が多い、難病のパーキンソン病の新薬を開発。体の震えなどの症状が抑えられないパーキンソン病の重症患者にとって画期的な薬になる可能性があると言います。



**三津家社長：**パーキンソン病はアメリカで100万人、欧州で140万人ほどの患者がいます。既存の治療薬でコントロール不能になった患者さんにとって新薬は最後の切り札になりうると思えました。

### 巨額買収 狙いは新薬の獲得

実は、世界の製薬業界で相次ぐ巨額な買収の多くが、「新薬」を手に入れることが狙いです。ア

メリカの「ファイザー」の140億ドル（1兆5000億円）の買収先は、有望ながんの治療薬を開発した企業。「武田薬品工業」の54億ドル（6200億円）の買収先は、肺がんの治療薬を持つアメリカの製薬会社でした。一般的に新薬の開発には10年単位の時間がかかると言われています。しかも開発しやすい薬はほぼ作り尽くされ、画期的な新薬開発には一段と時間とおカネがかかるようになっていきます。このため有望な新薬を持つ企業を、巨額の資金を投じて手っ取り早く買収しようという動きが活発になっているのです。開発にかかる「時間を買う」というふうに言われますが、特に、世界中に多くの患者がいるがんの新薬を狙った超高額な買収が目立っています。一方、田辺三菱製薬が買収したパーキンソン病の新薬は、がんの新薬ほど多くの患者はいません。ただその分、開発を手がける競争相手の製薬会社は限られます。長い期間、画期的な新薬として患者が利用する可能性があります。



**三津家社長：**アメリカで大きな販売部隊を抱えてパワーマーケティングをするのではなく、数は多くないけれど、薬を必要とする患者に確実に新薬を届ける。そういう分野に特化したいと考えていました。

田辺三菱製薬は、海外企業の買収と同時に、自前で開発した新薬でもアメリカを目指します。ことし8月には、自社開発した難病のALS＝筋萎縮性側索硬化症の新薬をアメリカで発売。「自前の研究開発力」と「買収による新薬の獲得」を両立させ、競争に生き残っていく考えです。

### 10年後に残る製薬会社は？

このほかアステラス製薬、大塚製薬といった日本の大手も相次いで海外企業の買収に踏み切っています。逆に、日本の製薬会社をターゲットにした買収の動きもくすぶっているとされます。新薬を求めて買収を繰り返す製薬業界。10年後、20年後、私たちはどの会社の薬を使うことになるのでしょうか。



**知事部局職員、8年で17人自殺 静岡、全国平均の2倍 朝日新聞 2017年12月20日**  
2009～16年度の8年間で、知事部局の県職員の自殺者が17人いたことが分かっ

た。川勝平太知事が18日の定例記者会見で記者団の質問に答えた。県によると、うち2人が公務災害に認定。県は職員向けの相談・通報窓口への連絡を呼びかけているほか、昨年度からストレス調査を導入するなど対策を講じている。

県によると、職員数がおおむね6千人弱で推移する中、14年度は最多の5人、15年度は2人、昨年度は2人が亡くなった。15年度の県職員の千人当たりの自殺死亡率は0・34と、都道府県・政令指定都市職員の平均（0・18）の約2倍だった。知事部局が8年間で17人だったのに対し、教育委員会や県警本部などでも同時期に計24人が自殺した。

今年度は11月末現在で2人が自殺したといい、18日の会見で藤原学・県職員局長は「亡くなった方の苦しい心の叫びを聞くこと、気づくことができなかつた責任を感じる」と話した。

県によると、公務災害に認定された2人は職責の重さや多忙が自殺した要因の一つとみられる。県は昨年度からストレス調査を導入し、ストレス度が高い職員に受診やカウンセリングを勧めているという。

川勝知事は「全国平均の2倍と聞いて驚いた。相談しやすい職場の空気を作っていく」と述べた。（大内悟史）

#### 小学生女児男にスプレーかけられ重傷

ytv ニュース 2017年12月20日

19日午後、和歌山県田辺市で、下校途中の女児（8）が、車から降りてきた男に場所を尋ねる言葉をかけられた後、スプレーで液体をかけられた。男は車で逃走。女児は顔の皮膚に炎症が起き、全治3か月の重傷。2人に面識はなく、男は眼鏡をかけていたという。

#### 乳幼児のボタン電池誤飲、5年間で930件…食道に穴が開くなど後遺症15件

読売新聞 2017年12月19日

玩具や体温計などに広く使われているボタン電池を乳幼児が誤飲する事故が、2011～15年の5年間に939件あったことが、業界団体「電池工業会」（東京）による初の全国調査で分かった。このうち15件で食道に穴が開くなどの重い後遺症が出た。

慈恵医大（東京）の協力で今年1月、子どもの事故の救急対応を担う全国202病院にアンケートを行い、116病院から回答があった（回答率57%）。ボタン電池の誤飲939件の内訳は、直径2センチ前後で薄い「コイン形」が133件、それより小さめの「ボタン形」が806件だった。

誤飲したボタン電池は、先端に磁石が付いたチューブや、内視鏡などで取り出すのが、その後手術が必要な重い後遺症が出た事例がコイン形で14件、ボタン形で1件あった。いずれも食道に引っかかり、食道に穴が開いたり、食べ物がかえたりするなどの障害が起きた。ボタン電池が食道や胃などにとどまると、化学反応や圧迫により、潰瘍ができやすくなる。特にコイン形は大きめなので食道に引っかかりやすい。電圧もボタン形より高いため、短時間でも深刻な損傷につながり、最悪の場合、死亡する恐れもある。

同小児外科の大橋伸介医師は「ボタン電池の誤飲は、処置までの時間が勝負だ。子どもがのんだと思ったら、迷わず救急車を呼んでほしい」と呼びかける。

同工業会は、誤飲時の危険を減らす電池の安全基準作りや、乳幼児が素手で開封できないパッケージの導入を進めている。

#### 社説 「自撮り」規制 現行法の見直しも検討課題だ

読売新聞 2017年12月20日

子供が自分の裸体を撮影して、メールなどで送信する。「自撮り」は取り返しのつかない被害を招きかねない。規制の強化が必要である。

東京都、兵庫県両議会で、自画撮り被害を未然に防ぐための改正条例が成立した。

自身のわいせつな画像や動画を送るよう、18歳未満の子供に求めるのを禁じる内容だ。罰則も設けられた。東京都は来年2月、兵庫県では4月に施行される。

現行の児童買春・児童ポルノ禁止法には、画像の要求を禁じる規定がない。条例が要求段階での処罰にまで踏み込んだのは、深刻な被害が増え続けていることへの危機感の表れである。

全国の警察が昨年摘発した児童ポルノ事件の全被害者のうち、4割近い480人が、自画撮りから事件に巻き込まれていた。その9割以上が中高生だった。

LINEやツイッターなどの交流サイトで知り合った相手に、画像を送信してしまう例が多い。相手は、容姿をほめたり、小遣いの提供を持ちかけたりと、言葉巧みに画像を求めてくる。

スマートフォンから容易に画像を送れる。インターネットを介した交流が日常化した結果、見知らぬ相手とのやり取りへの抵抗感が薄らいだ。被害急増の背景には、こうした環境の変化があろう。

画像がネット上に流出すると、たちどころに拡散する。違法に売られるケースもある。送信先が交際相手であっても、仲がこじれた時に脅されるリベンジポルノと化す可能性は否定できない。

大阪府警は今年、「画像をばらまく」と中1の少女を脅し、乱暴したとして、男を逮捕した。凶悪事件も起きている現状を考えれば、法の穴を条例で埋めようという自治体の姿勢はうなずける。

政府や国会も、手をこまぬいてはならない。条例の効果を見極めつつ、現行法の見直しも検討すべきではないか。

総務省と国内のネット関連大手10社は、流出画像の拡散を防ぐ取り組みを始めた。当事者からの削除要請を待たずに、相談があった時点で情報を共有し、各社が自主的に対象画像を削除する。

より効果を上げるためには、海外の接続業者などの協力が欠かせない。着実に救済のネットワークを広げることが求められる。

何より大切なのは、子供が安易に送信しない意識を持つことだ。利便性の裏側には、大きな危険が潜む。家庭や学校でネットの特性をしっかりと教えたい。

## 社説:国連対日人権勧告 知らん顔を決め込むのか 西日本新聞 2017年12月19日

国民主権、平和主義とともに憲法の三大原理である基本的人権は守られているのだろうか。厳しい指摘を日本は国連機関から受けた。日本政府はもちろん、私たち国民も改めて顧みる必要がある。全ての国連加盟国が人権を守っているかどうかを監視する人権理事会の作業部会が、日本に対して218項目もの改善を勧告した。

作業部会の勧告は各国の意見を列記しており、過去には誤解や政治的思惑を反映した事例もあった。対象国は項目別に受諾の是非を表明できて、受諾項目だけが人権理の最終勧告となる。最終を含めて勧告に法的拘束力はない。

だからと言って勧告に知らん顔を決め込んでいいわけがない。

勧告には、女性や性的少数者(LGBT)の権利▽民族差別などのヘイトスピーチ▽沖縄県民の人権▽被爆2世への対応▽外国人技能実習生の労働条件▽福島第1原発事故後の住民支援—など、これまで内外から繰り返し指摘を受けてきた項目も並ぶ。

国民の知る権利を侵害しかねない特定秘密保護法は、ブラジルとベラルーシが「メディアの独立性に影響する」との懸念を示した。米国とオーストリアは、放送局の報道規制の根拠にする動きもある放送法4条の改正を求めた。

核兵器禁止条約の採択に唯一の戦争被爆国である日本が参加しなかった問題では、グアテマラが条約署名を求めた。核兵器は人権に対する脅威との考え方だろう。



人権理による日本の審査は今回が3度目だ。作業部会の勧告項目が2008年は26、12年は174、そして今回と増えている点も深刻に受け止めたい。

指摘を受けた検討課題は多いのに、安倍晋三政権の反応は鈍い。調査や監視に当たる人権理の特別報告者が相次いで特定秘密保護法や改正組織犯罪処罰法が人権に悪影響を及ぼす可能性を指摘したが、「客観的であるべき専門家の振る舞いとは言い難い」（首相）などと反発するばかりだった。人権理への丁寧な説明も含めて勧告には謙虚に対応したい。

## 社説:生活保護減額 最低限を支えているか

中日新聞 2017年12月20日

生活保護のうち食費・光熱費などに充てる生活扶助は来年度から段階的に減額される。利用者の生活を支えられるのか。そもそも基準の決め方が実態に合っているのか、疑問が残ったままの改定だ。

「もうこれが限界ではないか」 保護基準の見直しを検討していた厚生労働省の審議会委員から、その手法に対しこんな声が続いた。保護基準の決め方を根本的に考え直す時機が来ている。

制度は憲法二五条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するためのものだ。五年ごとに基準を見直している。

まず最低限度の生活を支える基準を決め、給付額を定めるのが自然な考え方である。だが、現状では一般の消費動向など相対的な比較で基準の増減を決めている。一九八〇年代からこの手法だ。

比較するのは低所得層の消費動向である。この中には本来、保護を受けられる状態の人も多い。制度を利用できる人のうち、実際に利用している人の割合は二割程度といわれる。そうすると保護基準の方が高くなる場合が多く、いきおい引き下げられることになる。

低所得者への経済支援は別途必要だが、前回の基準見直しで生活扶助は平均6・5%減額された。各地で訴訟にもなっている。

経済が成長し賃金上がる時代では消費の伸びに合わせて基準も上げられた。今は賃金は上がり消費も縮んでいる。家族の形やライフスタイルも多様化した。社会経済情勢の変化に対応できていないのではないか。

審議会は現在可能な手法で検討を重ねたが、限界も表明した。見直し案を盛り込んだ報告書は、最低限度基準の必要性を指摘し年次計画を立てて手法を検討することを厚労省に強く求めた。

実は前回見直しの際の報告書も同じ指摘をしている。この間、厚労省に検討する姿勢は見えない。

確かに妙案はないようだ。ただ、例えば戦後間もなくは、食費や被服費など個々の費用を積み上げて必要額を決めていた。今回の審議会の議論でも、新手法の試案なども提供された。複数の手法を使って基準を決めることはできないものだろうか。

今は約百六十四万世帯が保護を利用し高齢世帯は53%を占める。今後も無年金・低年金で制度を利用する高齢者は増えるだろう。

安倍政権は、格差是正や貧困の連鎖を断つ政策を柱に掲げる。ならば「最低限度」を定める検討を正面から取り組むべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

